



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6946 URL <https://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 竹内 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理財務部長 (氏名) 高橋 洋志

TEL 045-287-0300

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日

2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,055	1.7	2,178	11.6	2,152	11.8	2,149	18.1
2023年3月期	17,754	7.7	1,951	5.4	1,925	6.6	1,820	12.0

(注) 包括利益 2024年3月期 2,279百万円 (62.2%) 2023年3月期 1,404百万円 (1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	659.30		16.2	8.4	12.1
2023年3月期	640.98	606.21	15.9	8.2	11.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	27,528	14,305	52.0	4,284.49
2023年3月期	23,964	12,170	50.8	3,672.74

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,305百万円 2023年3月期 12,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	206	517	956	2,341
2023年3月期	860	151	230	2,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		30.00	30.00	95	4.7	0.9
2024年3月期		0.00		30.00	30.00	100	4.6	0.8
2025年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		5.3	

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で、株式分割を行う予定であるため、2025年3月期(予想)の1株当たり年間配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。また、当該株式分割による1株当たりの年間配当金については実質的な影響はございません。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は30円となります。詳細につきましては、本日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	21.8	2,600	19.4	2,550	18.4	1,900	11.6	113.81

(注1) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で、株式分割を行う予定です。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は569円6銭となります。また、当該株式分割による1株当たり当期純利益については実質的な影響はございません。詳細につきましては、本日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。連結業績予想の1株当たり当期純利益の算定については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	3,352,962 株	2023年3月期	3,191,162 株
期末自己株式数	2024年3月期	14,094 株	2023年3月期	4,467 株
期中平均株式数	2024年3月期	3,259,700 株	2023年3月期	2,830,171 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,992	1.6	2,027	0.8	1,995	0.7	1,922	2.3
2023年3月期	17,700	7.7	2,010	9.7	1,982	10.8	1,879	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	589.74	
2023年3月期	661.80	625.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	27,512	13,492	13,492	11,713	49.0	4,041.18	
2023年3月期	24,201	11,713	11,713	11,713	48.4	3,529.35	

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,492百万円 2023年3月期 11,713百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算説明会内容の入手方法

当社は、2024年7月に機関投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料につきましては、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
第2種優先株式					
2023年3月期	—	0.000	—	13.864	13.864
2024年3月期	—	0.000	—	—	—

(注) 第2種優先株式については、2023年9月28日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月6日に全株式を消却したため、2024年3月期の配当はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 会社の利益配分に関する基本方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 補足情報	24
(1) 受注高及び受注残高	24
(2) 売上高	24
(3) 監査等委員会設置会社への移行について	24
(4) 役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、自動車生産の回復などを受けて経済活動の正常化、インバウンドを中心とした景気の持ち直しなど、緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、長期化しているウクライナ問題や中東情勢の緊迫化など世界情勢不安、中国を中心とした海外経済の停滞、世界的な物価上昇や円安の進行など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、セグメント別の状況としては、電子機器は車載電装品やワイヤレス機器向けの電子部品関連の需要は持ち直しが見られたものの、スマートフォンなどの生産設備投資は低迷し、全体的な需要は低調に推移いたしました。一方、情報システムは、防衛予算の増額が追い風となり、大幅な需要増により好調に推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、継続して顧客価値向上を目的に、新たな製品やソリューションを生み出す研究開発力、QCDの向上を図るものづくり力、新規顧客獲得のためのマーケティング力の強化により、競争力向上に努めるとともに、三現（現地、現物、現実）主義監査による品質管理強化を推進いたしました。

情報システムにおいては、積極的な提案活動の推進による受注・売上の拡大及び継続的なQCD改善活動による更なる収益性の向上を図りました。電子機器においては、新製品の開発及び市場投入を進めました。接合機器では、自動車の電動化や高機能化により伸長している電池やモータ、ハーネスの市場に向けて電力伝送効率化、急速充電対応の実現に貢献する大電流高信頼性インバータ式抵抗溶接機や高出力超音波金属接合製品の販売を開始いたしました。センシングソリューションでは、設備の状態・予兆を遠隔監視する赤外線サーモグラフィ ネットワークサーモN50の販売を開始いたしました。

当期における当社グループの連結業績は、売上高は180億55百万円（前期比1.7%増）、営業利益は21億78百万円（前期比2億26百万円増）、経常利益は21億52百万円（前期比2億27百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億49百万円（前期比3億28百万円増）と増収増益となりました。

② セグメント別の状況

情報システム

情報システムは、積極的な提案活動の推進により、受注高は181億82百万円（前期比32.4%増）、売上高は146億65百万円（前期比18.7%増）、セグメント利益は売上高の大幅な増加及び継続した収益性向上に努めた結果、26億40百万円（前期比10億12百万円増）となりました。なお、期末受注残高は受注高が前期比増で推移したことにより、132億38百万円（前期比36.2%増）となりました。

電子機器

接合機器及びセンシングソリューションは、生産設備投資の低迷の影響により、受注高は37億14百万円（前期比9.6%減）、売上高は33億89百万円（前期比37.2%減）、セグメント損益は売上高の減少により4億61百万円の損失（前期比7億85百万円減）となりました。なお、期末受注残高は接合装置の海外案件の受注獲得等により、11億98百万円（前期比37.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ35億64百万円増加の275億28百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ25億76百万円増加し、199億79百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ9億88百万円増加し、75億48百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ17億25百万円増加し、87億92百万円となりました。これは主に電子記録債務が減少したものの、短期借入金及び未払金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億96百万円減少し、44億30百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債及び繰延税金負債が減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における借入金残高は前連結会計年度末に比べ11億40百万円増加し、47億90百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億35百万円増加し、143億5百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント改善し、52.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前期末に比べ2億33百万円増加し、23億41百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、2億6百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権及び契約資産、棚卸資産の増加により資金が減少したことによるものであります。

前期比では、仕入債務の減少等により6億53百万円使用が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、5億17百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出によるものであります。

前期比では、固定資産売却による収入が減少したこと及び有形固定資産取得による支出が増加したことにより6億68百万円使用が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、9億56百万円となりました。これは主に短期借入を実施したことによるものであります。

前期比では、短期借入を実施したこと等により11億86百万円収入が増加しております。

連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	36.8	39.3	46.7	50.8	52.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.5	32.3	36.0	57.1	142.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.0	1.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	17.3	82.3	—	—

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 (期末) / 総資産 (期末)
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産 (期末)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2020年3月期、2023年3月期及び2024年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応しながら、経営基盤の強化及び成長戦略を推進するとともに、監査等委員会設置会社への移行によるガバナンス強化を図り、更なる成長を目指して事業計画を着実に遂行してまいります。

情報システム

QCDの改善活動は成果が上がっており、今後も継続展開することで更に収益性を改善するとともに、ものづくり力を強化して競争力を高めてまいります。事業拡大に向けては、政府の新たな防衛力整備計画に基づく防衛予算増加の市況において、当社の強みのある技術（信号処理、画像処理、表示音響、指揮管制等）や開発・製造・保守まで一貫体制で対応可能な組織能力を活かし、積極的な提案活動を推進して、既存事業の拡大や新規領域の獲得を図ってまいります。

電子機器（接合機器）

自動車の電動化及び高機能化により伸長している電池やモータ、ハーネスの市場に対し、接合4工法（抵抗溶接、パルスヒート、超音波、レーザー）を軸に、当社の強みを活かせるアプリケーションを拡充し、顧客価値の高い新製品を積極的に市場投入するとともに、海外展開を強化することで、事業拡大を図ってまいります。

電子機器（センシングソリューション）

CBM（Condition Based Maintenance：状態基準保全）のニーズが高まっている産業保安市場に対し、赤外線技術を核とする当社の特徴のある技術（熱の可視化や画像処理、波長制御等）を活かし、保守点検の効率化や事故の未然防止など顧客価値の高いソリューションを提供し、市場開拓を推進して事業拡大を図ってまいります。

また、高齢化社会の進展に伴う健康寿命延伸のニーズの高まりから需要拡大が見込まれるヘルスケア市場への展開として医用分野向けの赤外線サーモグラフィ、産業保安市場への展開として保守点検の省人化・効率化に寄与するドローン搭載用の赤外線サーモグラフィの開発を進めております。

当社グループは、今後も持続的な成長を図るべく、研究開発力・ものづくり力・マーケティング力の3つの力を強化・融合させ、競争力を高めるとともに、人的資本強化・ウェルビーイング推進・DX推進によりアウトプットを最大化することで、企業価値を向上させてまいります。

次期の見通しは以下のとおりであります。

なお、売上高は増収、営業利益及び経常利益は増益となる見通しであるものの、親会社株主に帰属する当期純利益は、税務上の繰越欠損金の減少に伴い税金費用が前期より増加するため減益となる見通しです。

	連結業績見通し	対前期増減額	対前期増減率
売上高	220億00百万円	39億44百万円	21.8%
営業利益	26億00百万円	4億21百万円	19.4%
経常利益	25億50百万円	3億97百万円	18.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	19億00百万円	△2億49百万円	△11.6%

(5) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、成長投資により持続的に会社を成長させ、企業価値向上に努めることを基本方針としております。配当につきましては、成長投資と当期の業績等を総合的に勘案しながら継続して実施してまいります。

当期の配当金につきましては、成長戦略の推進も踏まえ、普通株式配当金を1株につき30円とさせていただきます。

次期（2025年3月期）の配当予想については、当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行う予定であるため、その影響を考慮した金額として、普通株式1株当たり期末配当6円を予定しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期予想の1株当たり期末配当金は30円となり、当該株式分割による1株当たりの期末配当金について、実質的な影響はございません。

株式分割の詳細につきましては、本日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108	2,341
受取手形、売掛金及び契約資産	11,746	13,678
棚卸資産	3,398	3,825
その他	150	133
流動資産合計	17,403	19,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	503	531
機械装置及び運搬具（純額）	37	45
工具、器具及び備品（純額）	197	266
土地	3,592	3,592
建設仮勘定	70	312
有形固定資産合計	4,401	4,748
無形固定資産	185	146
投資その他の資産		
投資有価証券	18	21
退職給付に係る資産	1,889	2,371
繰延税金資産	4	210
その他	80	68
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	1,973	2,653
固定資産合計	6,560	7,548
資産合計	23,964	27,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,712	1,868
電子記録債務	1,996	1,494
短期借入金	1,570	2,770
未払金	405	916
未払法人税等	196	272
製品保証引当金	67	85
賞与引当金	848	759
工事損失引当金	1	12
その他	269	613
流動負債合計	7,067	8,792
固定負債		
長期借入金	2,080	2,020
繰延税金負債	65	—
再評価に係る繰延税金負債	993	993
退職給付に係る負債	1,436	1,266
その他	150	151
固定負債合計	4,726	4,430
負債合計	11,793	13,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金	4	6
利益剰余金	3,873	5,920
自己株式	△13	△56
株主資本合計	9,760	11,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
土地再評価差額金	2,254	2,254
退職給付に係る調整累計額	152	281
その他の包括利益累計額合計	2,409	2,539
純資産合計	12,170	14,305
負債純資産合計	23,964	27,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,754	18,055
売上原価	12,010	12,330
売上総利益	5,743	5,724
販売費及び一般管理費	3,792	3,546
営業利益	1,951	2,178
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
受取手数料	2	2
技術指導料	4	3
その他	2	5
営業外収益合計	9	12
営業外費用		
支払利息	26	29
その他	9	8
営業外費用合計	36	38
経常利益	1,925	2,152
特別利益		
土地売却益	83	—
特別利益合計	83	—
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前当期純利益	2,003	2,152
法人税、住民税及び事業税	239	333
法人税等調整額	△56	△330
法人税等合計	182	3
当期純利益	1,820	2,149
親会社株主に帰属する当期純利益	1,820	2,149

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,820	2,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額	△416	128
その他の包括利益合計	△415	129
包括利益	1,404	2,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,404	2,279
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	—	2,051	△6	7,940
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,820		1,820
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		4	1	3	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	1,821	△6	1,820
当期末残高	5,895	4	3,873	△13	9,760

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	2,254	569	2,825	10,765
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,820
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0		△416	△415	△415
当期変動額合計	0	—	△416	△415	1,404
当期末残高	1	2,254	152	2,409	12,170

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	4	3,873	△13	9,760
当期変動額					
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する当期純利益			2,149		2,149
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分		1		5	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	2,047	△43	2,005
当期末残高	5,895	6	5,920	△56	11,766

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	2,254	152	2,409	12,170
当期変動額					
剰余金の配当					△101
親会社株主に帰属する当期純利益					2,149
自己株式の取得					△48
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1		128	129	129
当期変動額合計	1	-	128	129	2,135
当期末残高	2	2,254	281	2,539	14,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,003	2,152
減価償却費	217	287
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△144	△162
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△97	△88
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	26	29
土地売却損益 (△は益)	△83	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,254	△1,932
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△192	△426
仕入債務の増減額 (△は減少)	523	△340
その他	△503	641
小計	△497	69
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△25	△29
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△338	△247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△860	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164	△500
無形固定資産の取得による支出	△38	△20
有形固定資産の売却による収入	350	—
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	151	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420	1,200
長期借入れによる収入	240	—
長期借入金の返済による支出	△880	△60
配当金の支払額	—	△101
自己株式の取得による支出	△10	△48
その他	—	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230	956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△938	233
現金及び現金同等物の期首残高	3,047	2,108
現金及び現金同等物の期末残高	2,108	2,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は福島アビオニクス株式会社1社のみであり、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品及び未着原材料

個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 3～15年

2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し計上しております。

2) 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

4) 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

1) 情報システム

情報システムにおいては、表示・音響関連装置、誘導・搭載関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドICの製造及び販売を行っております。これらは主に請負契約により行われており、各顧客の要求する仕様を満たす必要があることから、各製品の個別性が高く、完成までに一定の期間を要します。このような請負契約においては、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度は総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

2) 電子機器

電子機器においては、接合機器（抵抗溶接装置・シーム溶接装置等）及び赤外線サーモグラフィカメラ・監視システム等の製品・ソフトウェア等の販売及びそれらに付随して発生する修理の提供を行っております。これらの製品の販売につきましては、主として、顧客の引き渡しにより、顧客に当該製品に対する支配が移転することから、主として製品を顧客に引き渡した時点（輸出取引においては船積日等）において履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。

監視システム等の販売の一部については、各顧客の要求する仕様を満たす必要があることから、各製品の個別性が高く、完成までに一定の期間を要します。このような契約においては、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度は総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

また、1)、2) いずれにおいても、一定の期間にわたり充足される履行義務について、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) グループ通算制度の適用

当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として、10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当期より費用処理年数を9年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ73百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム」及び「電子機器」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容
情報システム	表示・音響関連装置、誘導・搭載関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC
電子機器	接合機器、センシングソリューション

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,354	5,400	17,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	12,354	5,400	17,754
セグメント利益（営業利益）	1,628	323	1,951

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,665	3,389	18,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	14,665	3,389	18,055
セグメント利益（営業利益）	2,640	△461	2,178

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産	3,672円74銭	1株当たり純資産	4,284円49銭
1株当たり当期純利益	640円98銭	1株当たり当期純利益	659円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	606円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,170	14,305
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	466	－
(うち優先株式払込額)	(460)	(－)
(うち優先配当額)	(6)	(－)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	11,703	14,305
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	3,186	3,338

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,820	2,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	6	－
(うち優先配当額(百万円))	(6)	(－)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,814	2,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,830	3,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	6	－
(うち優先配当額(百万円))	(6)	(－)
普通株式増加数(千株)	162	－
(うち優先株式数(千株))	(162)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご覧ください。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,093	2,300
受取手形	495	465
売掛金	4,643	5,514
契約資産	6,606	7,650
棚卸資産	3,010	3,773
前渡金	15	12
前払費用	51	42
未収入金	162	37
その他	9	75
流動資産合計	17,087	19,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	349	355
機械装置及び運搬具	36	26
工具、器具及び備品	189	251
土地	3,289	3,289
建設仮勘定	61	284
有形固定資産合計	3,927	4,206
無形固定資産		
ソフトウェア	176	135
その他	0	0
無形固定資産合計	177	136
投資その他の資産		
投資有価証券	18	21
関係会社株式	450	450
前払年金費用	2,479	2,617
繰延税金資産	—	156
その他	80	68
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	3,009	3,294
固定資産合計	7,114	7,638
資産合計	24,201	27,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	118	81
電子記録債務	1,996	1,494
買掛金	1,789	2,007
短期借入金	1,570	2,770
未払金	334	751
未払費用	174	236
未払法人税等	196	214
契約負債	46	271
製品保証引当金	67	85
賞与引当金	760	659
工事損失引当金	1	12
その他	200	622
流動負債合計	7,254	9,206
固定負債		
長期借入金	2,080	2,020
繰延税金負債	17	—
再評価に係る繰延税金負債	993	993
退職給付引当金	1,991	1,648
その他	150	151
固定負債合計	5,233	4,812
負債合計	12,488	14,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金		
その他資本剰余金	4	6
資本剰余金合計	4	6
利益剰余金		
利益準備金	—	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,569	5,379
利益剰余金合計	3,569	5,389
自己株式	△13	△56
株主資本合計	9,456	11,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
土地再評価差額金	2,254	2,254
評価・換算差額等合計	2,256	2,257
純資産合計	11,713	13,492
負債純資産合計	24,201	27,512

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,700	17,992
売上原価	12,044	12,586
売上総利益	5,656	5,406
販売費及び一般管理費	3,645	3,378
営業利益	2,010	2,027
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5	6
その他	8	10
営業外収益合計	14	17
営業外費用		
支払利息	32	40
その他	9	8
営業外費用合計	42	48
経常利益	1,982	1,995
特別利益		
土地売却益	83	—
特別利益合計	83	—
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	0
税引前当期純利益	2,060	1,995
法人税、住民税及び事業税	246	248
法人税等調整額	△65	△175
法人税等合計	181	73
当期純利益	1,879	1,922

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,895	—	—	1,688	1,688	△6	7,577
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益				1,879	1,879		1,879
自己株式の取得						△10	△10
自己株式の処分		4	4	1	1	3	9
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	4	4	1,880	1,880	△6	1,879
当期末残高	5,895	4	4	3,569	3,569	△13	9,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	2,254	2,255	9,833
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益			1,879	1,879
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	0		0	0
当期変動額合計	0	—	0	1,880
当期末残高	1	2,254	2,256	11,713

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,895	4	4	—	3,569	3,569	△13	9,456
当期変動額								
剰余金の配当				10	△112	△101		△101
当期純利益					1,922	1,922		1,922
自己株式の取得							△48	△48
自己株式の処分		1	1				5	6
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	1	1	10	1,810	1,820	△43	1,778
当期末残高	5,895	6	6	10	5,379	5,389	△56	11,235

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1	2,254	2,256	11,713
当期変動額				
剰余金の配当				△101
当期純利益				1,922
自己株式の取得				△48
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	1		1	1
当期変動額合計	1	—	1	1,779
当期末残高	2	2,254	2,257	13,492

5. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	13,732	9,722	18,182	13,238
電子機器	4,109	873	3,714	1,198
合計	17,841	10,595	21,897	14,436

(2) 売上高

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	12,354	69.6%	14,665	81.2%
電子機器	5,400	30.4%	3,389	18.8%
合計	17,754	100%	18,055	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
	海外売上高	海外売上高
情報システム	308	695
電子機器	2,894	1,335
合計	3,203	2,030
海外売上高の連結売上高に占める割合	18.0%	11.3%

(3) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2024年6月21日開催予定の当社第74期定時株主総会での承認を条件として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は本日公表の「監査等委員会設置会社への移行及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 役員の異動

1) 代表者の異動

該当事項はありません。

2) その他の取締役の異動

① 新任監査等委員である取締役の候補者

海野 忍 (現 社外取締役)

青山 薫 (現 社外監査役)

近藤 将士 (新任)

② 退任予定取締役及び監査役

稲垣 伸一 (現 社外取締役)

篠田 亨 (現 常勤社外監査役)

木邨 系紀 (現 社外監査役)